

報道資料

九州地域戦略会議広域リージョン連携ビジョン（第1版）の公表

令和8年3月31日

九州地域戦略会議事務局

（九州地方知事会事務局・（一社）九州経済連合会）

九州地方知事会と九州の主要経済団体で構成される九州地域戦略会議では、令和7年9月2日に総務省が要綱を制定した広域リージョン連携について、令和7年10月に「九州地域戦略会議広域リージョン連携宣言」を公表しました。

この度、具体的な取組を記載した「九州地域戦略会議広域リージョン連携ビジョン（第1版）」を策定しましたので、公表します。

※広域リージョン連携ビジョンの公表は、関西広域リージョン連携に続いて2例目（九州地域戦略会議事務局調べ）

- 1 九州地域戦略会議広域リージョン連携ビジョン（第1版）
別紙のとおり

<お問い合わせ先>

九州地方知事会事務局（宮崎県総合政策部広域連携課内）電話 0985-26-7956

（一社）九州経済連合会経営企画室 電話 092-761-4261

九州地域戦略会議
広域リージョン連携ビジョン
(第1版)

令和8年3月
九州地域戦略会議
広域リージョン

改定履歴

第1版	令和8年3月31日	制定
-----	-----------	----

広域リージョン連携の目指すべき姿(中長期的な将来像)

九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州

<目指すべき姿に込めた思い>

人口が減少する中であっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース(人・資金)を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

※九州地域戦略会議において「九州地域」とは、九州・山口をいう。

【広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野】

九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることを期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組

- (1) 半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- (2) 九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野
- (3) 次世代の交通サービス「Ma a S」等の交通分野

※ 広域リージョンの下で実施するプロジェクトについては、取組の進捗に応じて順次追加していく。

○ 九州地域戦略会議について

九州地方知事会(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県)、

(一社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会で構成する団体で、平成15年に設立。

「九州はひとつ」の理念のもと、地域の自立的かつ一体的発展に向けて、官民一体で具体的な施策を検討し、実践的に取り組むことを目的としている。

○ 九州地域戦略会議の主な取組

九州地域の各県や経済界が一体となって九州創生に取り組むための「九州創生アクションプラン」を策定しており、現在第3期目(令和7年度～11年度)。

このプランの特徴は、官民が連携して、広域的に取り組むプロジェクトを取りまとめ実行していること。

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

目標達成に向けたロードマップ

九州MaaS PJ		R7	R8	R9	R10	R11			
KPI		年次目標				最終目標			
主な取組	公共交通の利用促進 ・ボーダレス交通の実現 ・観光施設連携 ・効率的な運用 ・オンラインサービス提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進			R9年度までのスタートアップ期間における取組のトレースと次期中期事業計画の策定	次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による		
	KPI：商品の新規設定・データ利活用による見直し等によるデジタル乗車券の利用拡大		4.3万枚/月	4.6万枚/月			5万枚/月		
	情報発信 ・サービスの周知 ・リアルタイム情報の発信 ・利用者の目的・嗜好に応じたサービス・情報提供 ・バリアフリー等情報の提供		各年次事業計画に沿った機能実装の推進とプロモーションの実施				次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による	
	KPI：本項は数値目標を伴う実施項目ではない								
	移動環境の整備 ・乗り継ぎ利便性の向上 ・初訪問者でもわかりやすい移動環境の整備 ・移動手段確保に向けた検討		モデルケース実施	取り組みの拡大			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による	
KPI：本項は数値目標を伴う実施項目ではない									
地域消費の拡大 ・広域の交流人口活性化、消費単価向上に資するサービスの検討		①県境またぎ・移動目的と連携した商品設定と ②All Kyushu Passの販促の実施			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による			
①7券種/年		①7券種/年	①7券種/年						
他分野等との連携 ・データ利活用の推進 ・中山間地等交通空白地域での取り組み		情報共有・パイロット事業の実施等、技術革新等の情勢に応じた取組を推進			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による			
KPI：AIオンデマンドや自動運転などの導入事例を全県で実施		4件		3件					

宣言リージョンの下で実施するプロジェクトの具体的内容

実施主体

九州7県および、九州各県の鉄道・バス・旅客船・シェアリングモビリティ等の交通事業者、機器メーカー、観光事業者など、約110の会員で構成している、一般社団法人九州MaaS協議会 ※会員詳細は別紙のとおり

広域地方計画等における関連する記載

第4章 第1節(2) 広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入、第2節(1) 交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進、(2) 九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進 ほか ※本文は別紙のとおり

具体的内容

【目的（取組の背景）】

地域交通の厳しい経営環境を背景にした公共交通崩壊への深刻な懸念を踏まえ、「地域交通のリ・デザイン」の考え方に基づく官民・交通事業者の共創により、九州で一体となったMaaS施策を戦略的に立案するとともに、九州MaaSの普及・拡大を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進、ひいては九州地域の経済発展に貢献する。

【主な取組】 ※取組毎の詳細はロードマップのとおり

○以下の各項目に関する機能・施策の実現に向けた官民共創による取組

(1) 公共交通の利用促進、(2) 情報発信、(3) 移動環境の整備、(4) 地域消費の拡大、(5) 他分野等との連携等

○官民の幹部で構成する理事会等の元、協議会事務局を九経連が担うことでQXプロジェクトとの連携や官民・事業者を横断した円滑な運営体制を構築。また、テーマごとに官民の実務担当者が参加するWGを設置し、事業の水平展開や連携促進を図っている。

○2027年度までは官民連携のスタートアップ期間と位置づけ、九州MaaSの社会実装を推進。2027年度に取組内容の検証・評価を行い、「九州MaaSグランドデザイン」に掲げる2030年度のあるべき姿を目指して、継続して公共交通の利用促進と効率的で持続可能な交通モードの実現に向けた取組を推進する。

期待される効果

九州の各県と事業者が一体となって住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組むことで、「官民横断的なステークホルダーとの交渉力強化」が見込まれる。これにより、観光客等の移動の支障解消が進み、「九州全域に及び広域観光の振興」が期待される。加えて、官民各々が取組を推進する場合に比べ、一層実効的な「公共交通の利用促進」、「多極交流の実現」、「ナレッジの共有」、「人材の育成」、「スケール化によるコスト効率の追求」が期待される。協議会において、利用促進や持続可能な交通の構築に関する多岐に渡る事業を実施することにより、アプリ利活用、結節機能強化、交通空白の解消等、多角的な指標に基づき事業評価を行う。

事業費

175,000千円/年（2025年度）官民1:1で負担

期間

令和7年6月～令和12年3月

その他

特になし

九州MaaS PJ		R9以降については現時点の想定。中期事業計画(R10～)策定内容により変動の可能性あり					
取組内容	実施主体	具体的内容	概算経費(千円)				
			R7	(R7補正)	R9	R10	R11
1 【公共交通の利用促進】 ・ポータル交通の実現 ・観光施設連携 ・効率的な運用 ・オンラインサービス提供	九州MaaS協議会(九州7県・交通事業者等) 交通事業者 観光事業者 市町村 など	<ul style="list-style-type: none"> 多様なモビリティサービスをポータルに繋げた最適な経路検索/予約/決済/精算の促進 観光や宿泊施設などのサービスの提供と経路検索の連動 事業者や事業分野の垣根を超えたデジタルチケットの造成・販売・精算・利用状況分析 多モード・サービス連携型QR企画乗車券と認証端末の普及促進など 	213,973	233,266	242,650	242,650	242,650
2 【情報発信】 ・サービスの周知 ・リアルタイム情報の発信 ・利用者の目的・嗜好に応じたサービス・情報提供 ・バリアフリー等情報の提供		<ul style="list-style-type: none"> 地域住民・国内外観光客へのサービスの周知 幅広いモードで事業者横断的な遅れ、混雑情報、天気等のリアルタイム情報の発信・経路検索との連動 宿泊施設や観光施設、商業施設、DMO等との連携 多目的トイレ、授乳室、バリアフリー設備の設置、駅員等による補助の有無等に関する情報・サービスの提供 					
3 【移動環境の整備】 ・乗り継ぎ利便性の向上 ・初訪問者でもわかりやすい移動環境の整備 ・移動手段確保に向けた検討		<ul style="list-style-type: none"> ダイヤ・路線の見直し、乗り場環境の改善、乗継案内・待合所の共通利用等 駅施設等を活用した観光案内機能の強化、モビリティハブ化や交通結節点の充実、バス停統一ナンバリングの導入、時刻表・経路図の規格化Wi-Fi・充電環境の充実 二次交通が整備されていないエリアにおける移動手段確保検討への機運醸成と導入支援の実施 					
4 【地域消費の拡大】 ・広域の交流人口活性化に資するサービスの検討 ・地域間、事業者間の連携による宿泊日数・消費単価向上に資するサービスの検討		<ul style="list-style-type: none"> 県境またぎ・観光商業施設との連携した商品設定推進 航空会社・空港等と連携したPRの実施 					
5 【他分野との連携】 ・データ利活用の推進 ・中山間地等交通空白地域での取り組み		<ul style="list-style-type: none"> データ連携・分析サービスの利用スキーム構築、利用機会の拡大 データ利活用ノウハウの蓄積によるマーケティング、新規取組の創出 貨物輸送やエネルギー/医療/福祉/教育/まちづくり等の他業種や脱炭素化、渋滞緩和、マイナンバーカード等の他分野との共創 人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承 					

九州MaaS協議会 会員入会状況について

2026年2月1日時点での当協議会に参画中の会員は以下の通りです。

(正会員・県)

県名	
1	福岡県
2	佐賀県
3	長崎県
4	大分県
5	熊本県
6	宮崎県
7	鹿児島県

(正会員・事業者等)

事業者名	
1	九州旅客鉄道株式会社
2	西日本鉄道株式会社
3	筑豊電気鉄道株式会社
4	甘木鉄道株式会社
5	平成筑豊鉄道株式会社
6	北九州高速鉄道株式会社
7	島原鉄道株式会社
8	松浦鉄道株式会社
9	長崎電気軌道株式会社
10	熊本電気鉄道株式会社
11	南阿蘇鉄道株式会社
12	熊本市交通局
13	西鉄バス北九州株式会社
14	西鉄バス筑豊株式会社
15	西鉄バス久留米株式会社
16	西鉄バス大牟田株式会社
17	西鉄バス佐賀株式会社
18	JR九州バス株式会社
19	堀川バス株式会社
20	九州急行バス株式会社

事業者名	
21	昭和自動車株式会社
22	佐賀市交通局
23	祐徳自動車株式会社
24	長崎自動車株式会社
25	長崎バス観光株式会社
26	さいかい交通株式会社
27	五島自動車株式会社
28	長崎県交通局
29	西肥自動車株式会社
30	させぼバス株式会社
31	大分交通株式会社
32	大交北部バス株式会社
33	玖珠観光バス株式会社
34	国東観光バス株式会社
35	大分バス株式会社
36	大野竹田バス株式会社
37	白津交通株式会社
38	亀の井バス株式会社
39	日田バス株式会社
40	九州産交バス株式会社
41	産交バス株式会社
42	熊本バス株式会社
43	宮崎交通株式会社
44	南国交通株式会社
45	九州郵船株式会社
46	九商フェリー株式会社
47	五島産業汽船株式会社
48	やまき海運株式会社
49	熊本フェリー株式会社
50	マルエーフェリー株式会社

事業者名	
51	マリックスライン株式会社
52	第一交通産業株式会社
53	株式会社TaKuRoo
54	ユナイテッドトヨタ熊本株式会社
55	宮崎トヨタ自動車株式会社
56	日本信号株式会社
57	全日本空輸株式会社
58	東京海上日動火災保険株式会社
59	株式会社JTB
60	株式会社MaaS Tech Japan
61	一般社団法人九州経済連合会
62	一般社団法人九州観光機構
63	unerry株式会社
64	福岡国際空港株式会社
65	株式会社Will Smart
66	株式会社 SEEDホールディングス
67	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
68	肥薩おれんじ鉄道株式会社
69	株式会社神園交通
70	北九州市交通局
71	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
72	西鉄情報システム株式会社
73	三井住友カード株式会社
74	熊本都市バス株式会社
75	鹿児島市交通局
76	鹿児島市船舶局
77	有限会社高崎観光バス
78	有限会社ジョイックス交通
79	株式会社ニモカ
80	幸姫酒造株式会社

事業者名	
81	チャリチャリ株式会社
82	株式会社Luup
83	株式会社ゼンリン
84	福岡市交通局
85	株式会社小田原機器
86	株式会社find
87	佐賀玄海漁業協同組合
88	ネクスト・モビリティ株式会社

(賛助会員)

事業者名	
1	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
2	日本航空株式会社
3	オリエンタルエアブリッジ株式会社
4	株式会社ソラシドエア
5	鹿児島トヨタ自動車株式会社
6	Future株式会社
7	天草エアライン株式会社
8	大日本印刷株式会社
9	西日本高速道路株式会社
10	株式会社佐賀銀行
11	レシップ株式会社
12	株式会社ヴァル研究所
13	大新東株式会社
14	株式会社日立製作所

(情報連携会員)

県名	
1	山口県
2	沖縄県

(内訳)

正会員	各県	7
	事業者等	
賛助会員		14
情報連携会員		2
合計		111

正会員95会員・賛助会員14会員・情報連携会員2会員 計111会員(2026年2月1日時点)

広域地方計画等における関連する記載

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略**第1節 アジアゲートウェイ機能の強化****(2) 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト（プロジェクト②）**

（広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入）

… 公共交通機関における多言語化や無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備等、訪れた外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することにより、旅行者の満足度を高め、観光消費拡大やリピーターの増加を図る。… インターネット等による公共交通の乗換え情報等の多言語配信、外国人旅行者へ向けた国内共通乗り放題券の発行等の促進を図りつつ、九州圏の周遊をサポートする体制を強化する。また、美術館・博物館、自然公園、観光地、道路や公共交通機関等におけるピクトグラム、多言語を用いた案内表示、携帯端末等の多言語音声案内、両替所・案内所の設置、通訳ガイドの育成・強化等を促進する。

（外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備）

… あわせて、路線バス等の二次交通手段の利便性向上を図るため、関係自治体や交通機関等の情報交換を促進する。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進**(1) 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト（プロジェクト③）**

（交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進）

… 集落地域における都市へのアクセス条件の改善を図る。また、宮崎県西都市から西米良村間で運行されている路線バスで宅配便を輸送する貨客混載、および村中心部から集落を結ぶ村営バスで集落までの末端輸送を担う試行、これら人流と物流の統合化によって、地域のサービス水準の維持・向上を目指す取組を始めとして、公共交通を多目的に活用し、公共交通を適切に維持していく対策や日常生活に必要な生活交通等の移動手段の確保を図る。

また、新たな交通システムの導入による輸送の効率化や交通機関の利便性の維持・向上を促進するため、高速バスの運行による観光や買物等の地域間移動の利便性の向上を図りつつ、高規格幹線道路等の整備を踏まえ、高速バスネットワークの充実、高速バスロケーションシステムを活用した公共交通結節点の強化を図る。

広域地方計画等における関連する記載

(2) 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト（プロジェクト④）

（九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進）

… 地域間移動の利便性の向上を図るため、地方鉄道の存続・再生、広域的・幹線的なバス路線の維持や旅客船、フェリー等の利用促進を図る。あわせて、地域内を運行するバス交通への乗換え施設の整備等、複数の輸送モード間の乗継の改善を推進する。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

(2) 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト（プロジェクト⑧）

（都市自然交流圏を支える交流基盤の整備）

… 圏域内のネットワークを充実させるとともに、地域住民の日常生活を支える地方鉄道の存続・再生、広域的・幹線的なバス路線の拡充・運行維持、旅客船・フェリー等の利用促進を図るとともに、地域内を運行するバス交通への乗換え施設の整備等、複数の輸送モード間の乗継の改善を促進する。

（地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備）

… 高齢者、子ども、障害者等のいわゆる交通弱者に対し、また、公共交通機関の維持・確保が困難となりつつある交通空白地帯、交通不便地域や離島地域等において、路線バス等の生活交通の維持・確保を図る。さらに、コミュニティバス、乗合タクシー、デマンド交通、NPO（特定非営利活動法人）等による有償運送の活用等効率的で利便性の高い生活交通体系の確立を進める。その際、地域の事情が十分に反映されるように、交通事業者、住民、周辺市町村と国が適切に連携を図る。

(3) 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト（プロジェクト⑨）

（地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上）

… 地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間幹線系統バスの運行や地域内デマンド交通等の運行を促進する。